

平成18年度当初予算 主な新規事業一覧

(総合企画部 :旧知事公室)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
1	県民向けIT利活用促進事業費 [情報政策課]	民間企業やNPO等の民間活力を活用したPR活動・利活用支援により県民向けIT基盤の利活用を促進し、ITを通じた県民生活の支援を図る。 事業概要 ・ITセンターで実施していた電子コミュニティの運営及びPR事業をスクラップし、新たに民間活力を利用したIT利活用支援を実施 ・民間企業やNPO等を対象にボランタリー方式にて業務運営について提案を受け、県のIT基盤(ポータル・GIS・電子コミュニティ等)について県民に対し利活用を促進 ・NPO等の各地域に根付いた組織が持つネットワークやノウハウにより、県民の視点に立った、きめ細かい、草の根の広報活動や利活用支援を効率的・効果的に行うことが可能
2	「住民向けコールセンター」実証事業費 [情報政策課]	窓口時間の延長や窓口の一元化、業務の効率化等が期待できる「住民向けコールセンター」の設置検討を行うため、特定の業務・分野を抽出し、コールセンターの持つ機能等の有用性を検証する実証実験を実施。 事業概要 ・イベントや各種試験・募集などの問い合わせ対応と申込み受付業務を委託し、住民からの問い合わせに対し、FAQデータベースなどがどこまで有効的に機能するか実証実験を実施 ・県が委託する部分とは別に複数市町村も実証実験に参加し、県・市町村共同で検証
3	岐阜県放送 通信基盤整備推進交付金 [情報政策課]	県内の地上デジタル放送難視聴地域及びブロードバンド未提供地域の解消に向けて、事業を実施する市町村に対し交付。 現 状 ・2011年のアナログ放送停波により中山間地域の多くで難視聴地域が発生する見込み(全世帯の7.4% 約52,000世帯) ・同様に中山間地域では、民間事業者のブロードバンドサービスが提供されない地域が多数あり、今後も見込みがない 事業概要 ・従来CATV施設の整備に限定していた補助制度を改め、市町村が実施する効率的・効果的な整備を柔軟に支援する制度を創設 補助対象：市町村 対象事業：地上デジタル放送の難視聴地域を解消する事業又はブロードバンド未提供地域の情報通信基盤整備事業 交付条件：市町村が策定する地域情報化計画に基づく事業に対し、県が予算の範囲内で当該年度に補助 事業効果 ・都市部と山間部の放送・通信の情報格差是正 ・県が柔軟に支援することで2011年までの確実な整備が可能 ・CATV以外の整備も認め、県全体の整備コストの削減